「日本円金利指標に関する検討委員会」第32回議事要旨

（2022年2月16日（水）15時30分～16時15分、電話会議）

１．各国の金利指標等を巡る動向

- 事務局より、「日本円金利指標に関する検討委員会」（以下、検討委員会）に対して、各国の金利指標を巡る最新の動向について説明が行われた。

２．本邦におけるLIBOR移行対応の進捗状況等について

- 事務局より、2022年１月に実施した、円LIBOR移行対応の進捗状況に関するアンケート調査結果について、2021年12月末までに検討委員会参加者の円LIBOR参照契約の大宗が移行対応を完了したこと、移行対応が未了の契約は限られており次回金利更改日までには対応を完了する見通しであること、などが報告された。

- 次に、各市場における移行状況について、貸出については貸出サブグループ議長、債券については債券サブグループ議長、デリバティブについては国際スワップ・デリバティブズ協会（以下、「ISDA」）より、以下の報告が行われた。

  - 貸出については、１月以降も移行が進んでおり、現時点では殆どすべての契約が移行している。残りは時間的な余裕がある契約などで、次回金利更改日までには十分に移行が完了できると考えている。結果として、本邦市場では、移行困難な既存契約に該当し、シンセティック円LIBORを利用する貸出はないだろう。円LIBOR参照契約の完全な解消に向けて順調に進んでいる。数年間に亘る皆さまのご尽力に感謝申し上げたい。

  - 債券については、12月末時点で移行対応が完了していないものはごく僅かであり、そうした契約についても、今年に入って対応が進んでいることから、次回金利更改日までには完了する見通しである。移行上の問題があるといった声も聞かれていない。本邦市場全体としても、シンセティック円LIBORを利用する債券は殆どないと認識している。また、円LIBORの代わりに、TONA複利やTIBORなどを用いた新しい取引が出てきており、順調に移行している。当初は、社債権者集会の開催や仕組債への対応など、かなり不安視されていたが、関係者のご尽力により、問題なく対応が終わったと報告できることに、感謝申し上げたい。

  - デリバティブについては、ISDAが公表している清算デリバティブに関する統計（ISDA-Clarus RFR Adoption Indicator）をみると、日本円における金利スワ

ップ取引のRFR比率が上昇しており、TONAへの移行は順調に進んでいる。年明け以降の取引でも、報告すべきような問題は生じていない。今後、初回金利更改日を１～２か月以内に迎える取引が多く存在するため、市場参加者においては、フォールバックレートに基づくオペレーションなど実務面の再確認が重要と考えられる。ISDAでは、レート計算やコンベンションのガイダンスの作成などを進めている。新しい金利デリバティブ定義集（2021年版）も参考にして頂きたい。今後も、何か課題等が生じた場合など、業界のサポートを行っていきたい。

- また、本年入り後の動向等について、銀行メンバーおよび証券メンバーから、以下の紹介があった。

  - 年明け以降、フォールバック条項導入済契約の金利更改等の事務について、大きな混乱や問題は生じておらず、順調に進んでいる。これまでの検討委員会の取り組みが、本邦市場の円滑な移行の原動力となったことは間違いなく、参加者の皆様に感謝申し上げたい。検討委員会がフォーラム形式に移行した後も、米国をはじめとする海外動向等の情報共有や意見交換に積極的に参加したい。

  - 移行対応は、昨年末に基本的に完了し、一部の未了契約も年明け早々には完了した。システム対応は、年末年始の休日対応はあったものの、滞りなく完了した。昨年12月の円LIBORからTONA（OIS）への一括変換が年末年始の対応に向けたリハーサルともなった。検討委員会の活動も、市場のコンセンサスを作るうえで大きな役割を果たしたと思う。年始以降の取引に、LIBOR公表停止の影響はほぼ出ていない。代替金利指標としては、TONAが中心で、貸出や債券ではTIBORやTORFもある。今後の選好は流動性や顧客ニーズなどによる。

- これらの意見を踏まえて、議長より、「本年入り後も、残された移行対応が着実に進捗しており、新たな課題は生じていないことが確認された。関係者の尽力に改めて感謝したい」との総括がなされた。

３．検討委員会の今後の活動について

- 議長より、第30回会合で討議された検討委員会の組織替えについて、会合後に、賛同する意見が多数寄せられたことが報告され、議題２．での討議も踏まえ、移行後の名称や運営要領等の詳細を討議したい旨の説明があった。

- そのうえで、議長より、名称を「金利指標フォーラム」とすることが提案され、その後に事務局より、運営要領案の説明があり、参加者間で討議が行われた。

- これに対して、バイサイドメンバー、証券メンバー、事業法人メンバーからは、

以下の発言があった。

- 当社においても円LIBORの移行対応は区切りをつけており、フォーラム形式への移行に賛同したい。これまでのような検討を行うフェーズにはなく、今後は、米ドルLIBORの対応や内外の金利指標の改革の動向が関心事となるだろう。「金利指標フォーラム」という名称や運営要領案に異存はない。

- 「金利指標フォーラム」への衣替えに賛同する。検討委員会は、金融機関のみならず事業法人も参加し、市場全体の最先端の動向を把握する場であり、また、円LIBORの移行状況をグローバルに情報発信する主体でもあった。今後も意見交換の場として存続することは、市場参加者全体にとって有意義と考えられる。

- 検討委員会での議論によって、円LIBORに代わる金利指標へのスムーズな移行が行われた。関係者の皆様に御礼申し上げたい。検討委員会の運営方法等が見直され、「金利指標フォーラム」として意見交換の場が継続することは有難いことであり、提案に賛同する。引き続き、各国の動向や会計制度などに関する情報連携に期待している。

● これを受けて議長より、新フォーラムへの移行を決定することとし、今後の取り運びについて、本日の討議や追加の意見等があればそれを踏まえて詳細を確定し、準備ができ次第、対外的にリリースしたい旨の説明があった。

４．その他

● 副議長より、検討委員会による情報発信の状況と今後の取り組み方針について説明が行われた。

● 閉会に先立ち、日本銀行金融市場局長から挨拶があり、これまでの検討委員会での取り組みに謝意が示されるとともに、新フォーラムでの活動に対する協力の要請と、日本銀行も引き続き支援していく方針である旨の説明があった。

以　上

「日本円金利指標に関する検討委員会」第 32 回会合　参加者

（メンバー）

議長	三菱ＵＦＪ銀行	合田　健一郎
副議長	野村證券	野々村　茂
	みずほ銀行	小早川　究
	三井住友銀行	折原　隆志
	横浜銀行	荒井　智希
	栃木銀行	大野　和史
	ドイツ銀行	森田　茂樹
	大和証券	稲田　雄一郎
	ゴールドマン・サックス証券	田口　研吾
	モルガン・スタンレーMUFG 証券	江塚　剛
	ゆうちょ銀行	市川　達夫
	農林中央金庫	原田　憲之
	信金中央金庫	田中　宏之
	第一生命保険	甲斐　章文
	東京海上ホールディングス	加藤　裕充
	大和アセットマネジメント	高尾　憲久
	三井物産	後藤　尚
	三井不動産	兼子　豊
	東日本旅客鉄道	石丸　幹人
	三菱ＨＣキャピタル	富永　修
	日本電信電話	百瀬　真也

（オブザーバー）

全銀協 ＴＩＢＯＲ 運営機関	小山　寛隆
国際スワップ･デリバティブズ協会	森田　智子
金融法委員会	戸塚　貴晴
	（弁護士）

東京金融取引所	野中　篤
日本証券クリアリング機構	金子　貴比古
全国銀行協会	高橋　哲生
日本証券業協会	西村　淑子
金融庁	辻村　智哉
日本銀行	清水　佳充
日本銀行	千葉　誠
日本銀行	吉村　玄

今回の会合には、以下の各サブグループ（SG）議長およびワーキンググループ（WG）取り纏め役が出席した。

貸出SG議長	みずほ銀行	柴田　憲幸
債券SG議長	野村證券	橋本　茂
ターム物金利構築に関するSG議長	シティグループ証券	渡辺　敦也
ターム物金利構築に関するSG議長	三菱UFJ銀行	土田　雅也
通貨スワップ等WG取り纏め役	三井住友銀行	石川　聡

（敬称略）

以　上